平成30年度9月補正予算の概要

今回の補正予算は、市有施設のブロック塀等の改修などの防災対策や、受動喫煙対策に係る経費のほか、待機児童解消のための子どもルーム整備などの子育て支援並びに小中学校普通教室への空調設備整備の基本計画策定に係る経費などを計上した。

また、美術館の拡張整備に係る債務負担行為などを追加した。

１　規　模

補正予算の規模	３０億２，０００万円
一般会計	９億８，６００万円
特別会計	２０億３，４００万円
補正後の予算規模	８，９３４億９，３００万円
一般会計	４，４６６億４，４００万円
特別会計	４，４６８億４，９００万円

［予算額については、百万円単位で整理した。］

２ 補正予算の主な内容

（単位：千円）

事　　業　　名	金　額	内　　容
1　防災対策	563,192	1　市有施設ブロック塀等改修　545,500 倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去及びフェンス設置 学校施設　103校　332か所 その他市有施設　21施設　38か所 2　危険ブロック塀等改善補助　6,900 通学路におけるブロック塀等安全点検の結果等を踏まえ、倒壊の危険性があると認められる個人等所有のブロック塀等について、撤去及びフェンス等設置に係る費用を助成 対象地区 小中学校の敷地から概ね1500m以内の地区で、通学路等に面しているブロック塀等 補助率及び補助上限額 撤去　補助率：1/2　補助上限額：12万円 小中学校の敷地から概ね500m以内（重点地区）の場合 補助率：3/4　補助上限額：18万円 フェンス等設置（撤去補助対象者に限る） 補助率：1/2　補助上限額：15万円 予定件数　撤去 30件　フェンス等設置 3件 3　小規模福祉施設スプリンクラー等設置費補助　10,792 防火安全対策のため、小規模高齢者施設に対し、スプリンクラー等の設置費用を助成 補助率　10/10 補助上限額　スプリンクラー：9,260円/㎡ 消火ポンプユニット：232万円/施設 整備箇所　2か所

（単位：千円）

事　業　名	金　額	内　容
2　受動喫煙対策	**22,000**	**1　受動喫煙対策　22,000** 市民の健康増進を図るため、受動喫煙の防止に関する取組みを実施 制度周知・啓発 飲食店支援 実態調査、個別周知、セミナー開催 屋内禁煙化への助成 対象施設　既存小規模飲食店 対象経費　喫煙室の撤去等に要する経費 補助率　9/10（上限10万円）
3　子育て支援	**143,204**	**1　子どもルーム待機児童対策等** 緊急3か年アクションプランに基づき、待機児童解消のための対策を推進 **(1)放課後児童健全育成事業補助　20,500** 民間事業者の参入を促進するため、新たに開所準備経費の助成を実施 補助対象　待機児童が発生又は発生の見込みがある小学校区で、本市子どもルームの運営基準を満たす事業者 補助率　10/10 補助上限額　200～410万円 整備箇所　5か所 **(2)子どもルームの整備　22,500** 余裕教室の改修により、子どもルームを整備 整備箇所　3か所

（単位：千円）

事　業　名	金　額	内　容
		(3)子どもルームの運営 **（債務負担行為　699,000）** 子どもルームの運営委託先を、千葉市社会福祉協議会から、他の民間事業者へ変更することで社協指導員を確保し、新規開設等の受入枠拡大に伴う指導員の需要増に対応 変更箇所　12か所 **(4)高学年子どもルームの環境改善　3,000** 施設面・運営面の改善を図るため、余裕教室を改修し、特別教室で運営している高学年ルームを移設 整備箇所　2か所 **2　保育の質の向上等** **(1)保育士等キャリアアップ研修　9,000** 保育の質の向上及び処遇改善を図るための研修を実施 実施期間　H30～H33 対象者数　延べ5,000人程度（うちH30：延べ500人） **(2)保育所等業務効率化推進　39,750** 保育士の業務負担を軽減し、離職防止・就労継続を図るため、民間保育施設に対し、保育システム整備費を助成 補助率　3/4 補助上限額　75万円 実施箇所　53か所 **(3)保育所等事故防止推進　48,454** 安全・安心な保育環境の確保を支援するため、民間保育施設に対し、事故防止のための備品購入費を助成 補助率　3/4 補助上限額　3歳未満児1人あたり22,500円 実施箇所　154か所

（単位：千円）

事　業　名	金　額	内　容
4　教育施策	85,400	
(1)教育環境の整備	78,000	1　小中学校普通教室空調設備基本計画策定　78,000 小・中学校の普通教室への空調設備導入に向けた基本計画の策定 内容　事業手法の検討、事業費の算定、整備スケジュールの検討　等
(2)学校教育の充実	7,400	1　SNSを活用した教育相談　7,400 子どもの悩みを初期段階で解決し、問題の深刻化を未然に防止するため、ソーシャルネットワークサービスを活用した教育相談をモデル的に実施 対象　市立中学校及び市立高校の生徒 相談期間　平成30年10月～平成31年1月 17:00～21:00 相談方法　LINEによる相談
5　中央区役所移転・美術館拡張整備		1　美術館拡張整備　（債務負担行為　1,050,000） 美術館拡張のための改修工事を実施 改修工事　H30～H31 リニューアル開館予定時期　H32.7月
6　地方創生	7,684	1　シェアリングエコノミーの推進　7,684 東京2020大会開催を見据え、多様な宿泊・観光需要に対応するため、市民等によるおもてなし民泊や観光ガイドなど、シェアリングエコノミーを活用したサービス提供に向けた取組を実施 シンポジウム、ワークショップの開催 民泊提供者・観光ガイド向け説明会・研修会の開催 等

（単位：千円）

事　業　名	金　額	内　容
7　都市基盤整備	196,570	1　市営住宅の計画修繕　112,000 国庫補助金の決定に伴い、市営住宅の計画修繕費を追加 階段手すりの設置　11団地 住戸改善（玄関等への手すり設置、浴槽設置）　70戸 屋外階段等の改善　15団地 2　東幕張土地区画整理　84,570 国庫補助金の決定に伴い、建物移転補償費を追加 建物移転補償　4件
8　下水道事業		1　浄化センター等包括的維持管理 （下水道事業会計） 運転・保守点検及び電力・薬品の調達等を包括的に委託（第4期） (1) 中央浄化センター等包括的維持管理 （債務負担行為　3,579,000） 期間　H31～H35 (2) 南部浄化センター等包括的維持管理 （債務負担行為　9,455,000） 期間　H31～H35
9　病院事業		1　病院総合維持管理 （病院事業会計） （債務負担行為　1,410,000） 青葉病院及び海浜病院の施設維持管理を一体的に委託（第2期） 期間　H31～H33

（単位:千円）

事　　業　　名	金　　額	内　　容
10　介護保険	2,034,130	1　介護保険　2,034,130 （介護保険事業特別会計） 平成29年度国負担金等超過交付額の償還及び 介護給付準備基金積立金

資料

1 歳入歳出予算内訳

（単位:千円）

区分		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
一般会計	総務費	28,628,354	△ 17,116	28,611,238	国庫支出金	175,529
	民生費	158,910,842	153,996	159,064,838	県支出金	19,083
	衛生費	35,171,735	22,000	35,193,735	繰越金	137,738
	土木費	52,363,075	255,570	52,618,645	市債	654,000
	教育費	66,483,445	571,900	67,055,345		
計	計	445,657,986	986,350	446,644,336		
特別会計	介護保険事業	67,774,850	2,034,130	69,808,980	繰越金	2,034,130
計	計	444,815,433	2,034,130	446,849,563		
全会計合計		890,473,419	3,020,480	893,493,899		

2 継続費

変更

（単位:千円）

事業名		補正前			補正後		
		総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
一般会計	旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修事業	84,000	30年度	59,000	91,000	30年度	27,300
			31年度	25,000		31年度	63,700

3 繰越明許費

追加

（単位：千円）

事業名		金額
一般会計	市有建築物耐震対策事業	54,000
	交通安全施設整備事業	500,000
	小学校各種改修事業	352,000
	中学校各種改修事業	94,000
	特別支援学校各種改修事業	400

4 債務負担行為

追加

会計	事項	期間	限度額
一般会計	美術館拡張整備	平成31年度	1,050,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
	子どもルーム運営	平成31年度 ～平成33年度	699,000千円
事業病院	総合維持管理	平成31年度 ～平成33年度	1,410,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
下水道事業	中央浄化センター等包括的維持管理	平成31年度 ～平成35年度	3,579,000千円に物価及び流入下水量の変動による増減額並びに消費税及び地方消費税の額を加算した額の範囲内
	南部浄化センター等包括的維持管理	平成31年度 ～平成35年度	9,455,000千円に物価及び流入下水量の変動による増減額並びに消費税及び地方消費税の額を加算した額の範囲内

５ 地方債

変更

（単位:千円）

会計	起債の目的	補正前の額	補正額	計
一般会計	総務管理事業費	808,000	△ 19,000	789,000
	児童福祉施設整備事業費	522,000	8,000	530,000
	土木管理事業費	1,563,000	59,000	1,622,000
	都市計画事業費	5,604,000	64,000	5,668,000
	住宅建設事業費	1,229,000	56,000	1,285,000
	小学校建設事業費	1,686,000	383,000	2,069,000
	中学校建設事業費	662,000	103,000	765,000
	計	49,168,133	654,000	49,822,133